

平成 2 2 年度  
おいらせ町の財務書類

平成 2 4 年 3 月  
おいらせ町

## 【 目 次 】

1	普通会計		
1 - 1	貸借対照表(バランスシート)について	.....	4
1 - 2	行政コスト計算書について	.....	14
1 - 3	純資産変動計算書について	.....	18
1 - 4	資金収支計算書について	.....	20
1 - 5	普通会計の財務書類	.....	24
2	町全体の財務書類		
1	作成基準	.....	29
2	貸借対照表	.....	30
3	行政コスト計算書	.....	31
4	純資産変動計算書	.....	32
5	資金収支計算書	.....	33
3	連結財務書類		
1	作成基準	.....	34
2	貸借対照表	.....	35
3	行政コスト計算書	.....	38
4	純資産変動計算書	.....	41
5	資金収支計算書	.....	43

## 1 はじめに

町などの地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入り（歳入・歳出）を基本とする現金主義・単式簿記の手法が取られており、資産、減価償却、負債の状況などが把握しづらいものとなっています。そのため新たな公会計制度への取組として企業会計の手法を導入し、発生主義・複式簿記の手法を取り入れることによって総合的に財政状況を把握することを目的とし「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成し、公表するものです。

## 2 財務書類の作成基準

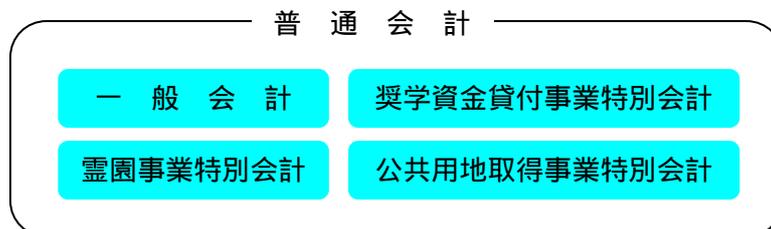
総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」における「総務省方式改訂モデル」により作成しています。そのため各数値は同省の地方財政状況調査（決算統計）、当町の決算書及び連結した一部事務組合等の決算書をベースに作成しています。

## 3 基準年月日等

- (1) 「貸借対照表」については、平成23年3月31日現在を作成基準としています。
- (2) 「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」については、平成22年4月1日から平成23年3月31日までを対象期間としています。ただし普通会計や公営事業会計など、出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）が有る会計については、出納整理期間以前に会計処理が終わったものとして作成しています。

## 1 普通会計

おいらせ町の普通会計は一般会計、奨学資金貸付事業特別会計、霊園事業特別会計、公共用地取得事業特別会計の4会計が対象となっています。



## 1-1 貸借対照表（バランスシート）について

### 1 「貸借対照表」とは

地方公共団体の決算書は1年間にどのような収入が有り、何にいくら使うかという支出の情報は明らかですが、どのような資産や負債がどの程度有るのかという情報は多少わかりにくいものとなっています。

貸借対照表とは、この資産と負債の状況を明らかにする財務書類です。

貸借対照表では、次の図のように資産、負債及び純資産により構成されています。

「資産」は左側に示され、町が保有する現金や土地・建物などの財産の状況を示しています。右側には資産を形成するための財源が示され、将来の世代が負担する場合は「負債」に計上され、既に負担済みであれば「純資産」に計上されます。

借方(財産)	貸方(財源)
<p style="font-size: 24px; font-weight: bold;">資 産</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">                     土地・建物、 預金など                 </div>	<p style="font-size: 24px; font-weight: bold;">負 債</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">                     地方債など 将来の世代が 負担するもの                 </div>
	<p style="font-size: 24px; font-weight: bold;">純資産</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">                     納付済みの税金 など、これまでの 世代が既に負担 したもの                 </div>

### 2 貸借対照表（普通会計）の概要

(単位:千円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 公共資産	37,268,502	1 固定負債	13,912,948
(1) 有形固定資産	37,245,575	(1) 地方債	11,696,535
(2) 売却可能資産	22,927	(2) 長期未払金	4,830
2 投資等	4,735,182	(3) 退職手当引当金	1,372,779
(1) 投資及び出資金	2,697,925	(4) 損失補償等引当金	838,804
(2) 基金等	1,922,202	2 流動負債	1,214,087
(3) 長期延滞債権	198,503	(1) 翌年度償還予定地方債	1,140,830
(4) 回収不能見込額	83,448	(2) 未払金	10,360
3 流動資産	2,227,580	(3) 賞与引当金	62,897
(1) 現金預金	2,134,207	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,127,035</b>
(2) 未収金	93,373	<b>純 資 産 の 部</b>	
		1 公共資産等整備国県補助金等	8,640,905
		2 公共資産等整備一般財源等	22,501,853
		3 その他一般財源等	2,059,638
		4 資産評価差額	21,109
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>29,104,229</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>44,231,264</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>44,231,264</b>

平成 23 年度末のおいらせ町普通会計の資産合計は 4 4 2 億 3 , 1 2 6 万 4 千円です。  
この財源はこれまでの世代が町税や国・県等の補助金という形で負担済みのもの（純資産）が 2 9 1 億 4 2 2 万 9 千円である一方、負債という形で将来世代が負担するものが 1 5 1 億 2 , 7 0 3 万 5 千円です。

純資産と負債の比率は概ね 6 6 : 3 4 となっています。

### 3 資産

資産は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」で構成されています。

#### ( 1 ) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、資産の大部分を占めています。

おいらせ町の普通会計では 3 7 2 億 6 , 8 5 0 万 2 千円を計上しています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

##### ア 有形固定資産

「有形固定資産」は、長期にわたって行政サービスを提供するために使用している土地・建物等の資産です。昭和 4 4 年度以降の取得費累計から減価償却費累計を控除して算出しています。総額で 3 7 2 億 6 , 8 5 0 万 2 千円となっています。その中でも、道路などの生活インフラや学校などの教育に関するものが大部分を占めています。

##### イ 売却可能資産

売却可能資産は、行政目的のために使用されていない公共資産のうち、現に分譲等が行なわれており、直ちに売却することができる資産を計上しています。洋光台分譲地など 2 , 2 9 2 万 7 千円を計上しています。

#### ( 2 ) 投資等

投資等は、公営企業等への出資金、基金、回収期限から 1 年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

4 7 億 3 , 5 1 8 万 2 千円を計上しています。

##### ア 投資及び出資金

公営企業（水道、病院事業）に対する出資が主なものです。総額で 2 6 億 9 , 7 9 2 万 5 千円であり、投資等で一番大きい割合を占めています。

##### イ 基金等

財政調整基金・減債基金以外の目的基金が 1 9 億 2 , 2 2 0 万 2 千円計上してい

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

ます。

一番金額の大きい基金は、合併特例債で造成した地域振興基金の12億3,000万円です。

また、当町は退職手当組合に加入していますが、支払った退職手当が町から退職手当組合へ支払った負担金の金額を上回っているため、退職手当組合積立金はゼロ計上となっています。

#### ウ 長期延滞債権

納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権を指します。資産に計上されていますが、できる限り少ない方が好ましいものです。1億9,850万3千円を計上しています。

#### エ 回収不能見込額

「長期延滞債権」のうち、不能欠損処理をして回収不能となることが見込まれる金額を過去実績から推計しマイナス計上をしています。平成22年度末時点では、8,344万8千円と推計して投資等の金額から控除しています。

### (3) 流動資産

流動資産は、現金及び必要に応じ直ぐに現金化できる基金、税金等の未収金が計上されます。22億2,758万円を計上しています。

資 産	負 債
1 公共資産 2 投資等 3 流動資産	純資産

#### ア 現金・預金

財政調整基金及び減債基金の残高と歳計現金の合計額21億3,420万7千円を計上しています。

#### イ 未収金

その年度の歳入として調定したが、まだ実際に収入が無いもの（滞納期間が1年未満のもの）が計上されます。町税とその他の収入を合わせて9,337万3千円を計上しています。

## 4 負債

負債は「固定負債」、「流動負債」で構成されています。

負債総額は151億2,703万5千円です。

### (1) 固定負債

負債のうち翌々年度以降に返済が行なわれるものを固定負債といい、平成24年度以降に返済する予定の「地方債」と「長期未払金」及び「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」などが計上されます。固定負債総額で139億1,294万8千円を計上しています。

資 産	負 債
	1 固定負債 2 流動負債
	純資産

## ア 地方債

固定負債に計上される地方債は、地方債残高のうち翌々年度に償還されるもので、116億9,653万5千円を計上しており、負債全体の大部分を占めています。

## イ 長期未払金

長期未払金は、リースなどで物件の引渡しを受けて、まだ支払っていない額等を計上します。

## ウ 退職手当引当金

退職手当引当金は、職員が基準日時点で全員退職した場合に必要な退職手当額です。おいらせ町分の退職手当組合積立金の残高がありませんので、退職手当見込額全額の14億7,379万4千円を負債として計上しました。

## エ 損失補償等引当金

青森県新産業都市建設事業団の百石住宅用地会計の基準日現在の資金不足額を全額計上しています。なお、青森県新産業都市建設事業団に対しては、町から毎年1億円の元金補給金が支払われており、資金不足額は毎年減少しています。

## (2) 流動負債

負債のうち1年以内に返済を行なうものを流動負債といい、「地方債のうち翌年度償還分」、「債務負担行為のうち翌年度支払予定額」、「賞与引当金(翌年度に支払う予定の期末手当及び勤勉手当のうち今年度負担分)」などが計上されます。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

## ア 翌年度償還予定地方債

11億4,083万円が計上されており、流動負債の大半を占めています。

## イ 未払金

債務負担行為のうち翌年度支払予定額を未払金として1,036万円を計上しています。

## ウ 賞与引当金

平成23年度6月期に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成22年度負担相当額(平成22年12月から平成23年3月末までに係る分として4か月分)について、賞与引当金として6,289万7千円を計上しています。

## 5 純資産

純資産は、資産から負債を差し引いたものであり、「公共資産等整備国県補助金」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一

資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
4 資産評価差額	

般財源等」、「資産評価差額」から成ります。純資産総額は291億422万9千円となっています。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の財源として、国・県の補助を受けた部分です。公共資産と同様に減価償却していきます。86億4,090万5千円を計上しています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の財源として、国・県補助金や地方債などの特定財源を差し引いた一般財源分が計上されます。225億185万3千円を計上しています。

(3) その他一般財源等

その他一般財源等は、20億5,963万8千円のマイナス計上となっています。これは、資産形成につながっていない負債（臨時財政対策債など）があることや、負債に対応する積立がなされていない（退職手当引当金、賞与引当金、損失補償等引当金など）ことを表しており、将来の収入のうちこの金額の用途が既に拘束されていることを表しています。

(4) 資産評価差額

投資等の取得価額と時価評価額の差額2,910万4千円を資産評価差額として計上しています。

## 6 欄外注記

貸借対照表は本表以外に注記情報が記載されています。

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	267,767 千円
	教育	99,594 千円
	福祉	342,108 千円
	環境衛生	89,251 千円
	産業振興	2,447,526 千円
	消防	12,024 千円
	総務	273,852 千円
	計	3,532,122 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,060,350 千円
	地方債	1,494,005 千円
	一般財源等	977,767 千円
	計	3,532,122 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	千円
	債務保証又は損失補償	63,500 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	その他	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,806,219千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	23,862,254 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,837,365 千円	12,837,365 千円	
債務負担行為支出予定額	6,658 千円	6658 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,404,055 千円		8,404,055 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	402,573 千円		402,573 千円
退職手当負担見込額	1,372,799 千円	1,372,799 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	838,804 千円		838,804 千円
基金等将来負担軽減資産	17,023,842 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,355,844 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	861,779 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,806,219 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,838,412 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は8,087,924千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,931,502千円です。

### (1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

地域の資産整備は、町自身で整備したもののほか、保育所など民間への補助という形で形成されたものがあります。

本表の有形固定資産と同様に減価償却後の金額を計上しています。総額では35億3,212万2千円となり、町が保有する有形固定資産の9%程度となっています。

### (2) 債務負担行為に関する情報

貸借対照表に計上された負債以外に将来負担となる可能性があるものが計上されて

います。町では、農家の経営資金融資に対して合計6,350万円の債務保証を行っています。場合によっては町の負担になる可能性が有るので注意が必要です。

### (3) 地方交付税措置の金額

地方債の中には、将来の償還財源として地方交付税の収入が見込まれるものが存在します。当町では、138億621万9千円が地方交付税の金額の計算に含まれることが見込まれています。ただし、この金額がそのまま収入となる訳ではないことに注意が必要です。

### (4) 普通会計の将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による規定されている「将来負担比率」の情報が記載されています。

おいらせ町の普通会計は、238億6,225万4千円の将来負担すべき額が有る一方で、これに充てることができる資産が170億2,384万2千円を有しているため、差引で68億3,841万2千円が普通会計が負担する実質的な将来負担額となっています。

### (5) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却の累計が示されていますので、どの程度減価償却が進んでいるか把握することができます。

有形固定資産合計額372億4,557万5千円のうち土地が80億8,792万4千円ですので、償却資産は差引291億5,765万1千円となります。これに対し、減価償却累計額は209億3,150万2千円ですので、償却資産の取得価額500億8,915万3千円に対して41.8%の減価償却が進んでいることとなります。

## 7 貸借対照表を用いた分析

### (1) 前年度との比較

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	H23.3.31	H22.3.31	増減額		H23.3.31	H22.3.31	増減額
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	37,245,575	36,564,252	681,323	(1) 地方債	11,696,535	11,955,544	259,009
(2) 売却可能資産	22,927	35,503	12,576	(2) 長期未払金	4,830	13,103	8,273
公共資産合計	37,268,502	36,599,755	668,747	(3) 退職手当引当金	1,372,779	1,473,794	101,015
2 投資等				(4) 損失補償等引当金	838,804	944,738	105,934
(1) 投資及び出資金	2,697,925	2,640,023	57,902	固定負債合計	13,912,948	14,387,179	474,231
(2) 基金等	1,922,202	1,924,625	2,423	2 流動負債			
(3) 長期延滞債権	198,503	198,790	287	(1) 翌年度償還予定地方債	1,140,830	1,155,836	15,006
(4) 回収不能見込額	83,448	83,831	383	(2) 未払金	10,360	6,588	3,772
投資等合計	4,735,182	4,679,607	55,575	(3) 賞与引当金	62,897	66,384	3,487
3 流動資産				流動負債合計	1,214,087	1,228,808	14,721
(1) 現金預金	2,134,207	1,706,173	428,034	負債合計	15,127,035	15,615,987	488,952
(2) 未収金	93,373	104,340	10,967	[純資産の部]			
流動資産合計	2,227,580	1,810,513	417,067	純資産合計	29,104,229	27,473,888	1,630,341
資産合計	44,231,264	43,089,875	1,141,389	負債・純資産合計	44,231,264	43,089,875	1,141,389

前年度と比較すると、資産の部は全体で11億4,138万9千円増加しています。百石中学校の校舎改築事業など、規模が大きい普通建設事業の実施により公共資産が大きくなっていることが主な増加要因です。

一方で負債の部は、全体で4億8,895万2千円減少しています。地方債の償還等に伴い固定負債が4億7,423万1千円の減となっていることが主な要因です。

負債の部が大きく減少したことに伴い、純資産は総額で16億3,034万1千円の増となっています。

## (2) 町民一人当たりの貸借対照表

(単位：円)

借 方				貸 方			
	H23.3.31	H22.3.31	増減額		H23.3.31	H22.3.31	増減額
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	1,482,942	1,458,195	24,747	(1) 地方債	465,701	476,791	11,090
(2) 売却可能資産	913	1,416	503	(2) 長期未払金	192	523	331
公共資産合計	1,483,855	1,459,611	24,244	(3) 退職手当引当金	54,658	58,775	4,117
2 投資等				(4) 損失補償等引当金	33,397	37,676	4,279
(1) 投資及び出資金	107,419	105,285	2,134	固定負債合計	553,948	573,766	19,818
(2) 基金等	76,533	76,755	222	2 流動負債			
(3) 長期延滞債権	7,903	7,928	25	(1) 翌年度償還予定地方債	45,422	46,095	673
(4) 回収不能見込額	3,323	3,343	20	(2) 未払金	412	263	149
投資等合計	188,532	186,624	1,908	(3) 賞与引当金	2,504	2,647	143
3 流動資産				流動負債合計	48,339	49,005	666
(1) 現金預金	84,974	68,043	16,931	負債合計	602,287	622,771	20,484
(2) 未収金	3,718	4,161	443	<b>[純資産の部]</b>			
流動資産合計	88,692	72,204	16,488	純資産合計	1,158,792	1,095,669	63,123
資産合計	1,761,079	1,718,440	42,639	負債・純資産合計	1,761,079	1,718,440	42,639

住民基本台帳人口（平成23年3月31日現在）： 25,116人

四捨五入により合計が一致しない場合があります

住民基本台帳人口（平成22年3月31日現在）： 25,075人

貸借対照表を町民一人当たりに換算すると、資産が176万1,079円、一方では負債が553,948円、純資産は1,158,792円となります。

前年度と比較すると、資産は42,639円の増、負債が20,484円の減、純資産は63,123円の増となっています。

### (3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合と、将来返済する割合を見ることができま

す。  
将来世代の負担率が高ければ、地方債などの負債が公共資産に対して大きく、将来世代の負担が大きいということが出来ます。

(単位：千円)

項 目	H23.3.31	H22.3.31	増 減
公 共 資 産 合 計 (A)	37,268,502	36,599,755	668,747
純 資 産 合 計 (B)	29,104,229	27,473,888	1,630,341
地方債合計(翌年度償還予定額を含む)(C)	12,837,365	13,111,380	274,015
これまでの世代の負担率 (B/A)	78.1%	75.1%	3.0%
将来世代の負担率 (C/A)	34.4%	36.7%	2.3%

平成22年度末における社会資本負担比率は、これまでの世代が78.1%、将来世代が34.4%となっています。前年と比較すると公共資産・純資産が増加したのに対し、地方債残高が減少したため、将来世代の負担は小さくなっています。

### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産について、取得価額累計と減価償却累計を対比させることにより、資産の老朽化を見ることが出来ます。割合が高いほど維持管理費の増加や、施設更新時期の必要性も高まっていると考えられます。

(単位：千円)

償却資産の区分	H23.3.31			対前年増減
	取得価額累計 (A)	減価償却額累計 (B)	資産老朽化比率 (B/A)	資産老朽化比率
償却資産合計	50,089,153	20,931,502	41.8%	+1.0%

平成22年度末時点での償却資産全体の資産老朽化比率は41.8%となっています。前年度と比較すると1.0ポイントの増となっており、維持管理費の需用が増加しています。

## 1 - 2 行政コスト計算書について

### 1 「行政コスト計算書」とは

資産に関する情報が貸借対照表で示されるのに対して、行政コスト計算書は、人的サービス、給付サービスなどの資産に結びつかない行政サービスに係る経費とその対価（使用料や負担金など）を対比させて、コストを把握するための財務書類です。

また、減価償却費など実際の現金支出を伴わない項目もここにコストとして計上します。

### 2 行政コスト計算書の概要

平成22年度の経常行政コストは、減価償却などの非現金支出を含め81億1,767万2千円となり、そのうち受益者負担となる経常収益は2億9,791万2千円であり、差引で行政コストのうち96.3%となる78億1,976万円が純経常行政コストとなり、町税などの一般財源等で賄われています。

(単位:千円、%)

区 分	金 額	構成比率
<b>経常行政コスト a</b>	<b>8,117,672</b>	<b>100.0%</b>
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>1,175,042</b>	<b>14.5%</b>
(1)人件費	1,015,680	12.5%
(2)退職手当引当金繰入等	96,465	1.2%
(3)賞与引当金繰入額	62,897	0.8%
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>2,445,838</b>	<b>30.1%</b>
(1)物件費	1,142,442	14.1%
(2)維持補修費	79,939	1.0%
(3)減価償却費	1,223,457	15.1%
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>4,246,801</b>	<b>52.3%</b>
(1)社会保障給付	1,725,799	21.3%
(2)補助金等	1,045,447	12.9%
(3)他会計等への支出額	1,285,685	15.8%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	189,870	2.3%
<b>4 その他のコスト</b>	<b>249,991</b>	<b>3.1%</b>
(1)支払利息	215,885	2.7%
(2)回収不能見込計上額	37,767	0.5%
(3)その他行政コスト	3,661	0.0%
<b>経常収益 b</b>	<b>297,912</b>	<b>3.7%</b>
<b>1 使用料・手数料</b>	<b>83,199</b>	<b>1.0%</b>
<b>2 分担金・負担金・寄附金</b>	<b>214,713</b>	<b>2.7%</b>
<b>(差引)純経常行政コスト a-b</b>	<b>7,819,760</b>	<b>96.3%</b>

### (1) 人にかかるコスト

行政サービスを提供するため町が人を雇用するための経費を「人にかかるコスト」として計上しています。

「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入額」で構成されます。

合計で11億7,504万2千円となり、行政コストの14.5%を占めています。

その中では人に対して直接支払った給与などの人件費が10億1,568万円となり、人にかかるコストの大半を占めています。

### (2) 物にかかるコスト

行政サービスを提供するため町が物を購入、消費するための経費を「物にかかるコスト」として計上しています。

「物件費」(消耗品費や光熱水費など)、「維持補修費」、「減価償却費」で構成されます。

合計で24億4,583万8千円となり、行政コストの30.1%を占めています。

その中では実際の現金支出を伴わない減価償却費が12億2,345万7千円となり、物にかかるコストでは一番大きいコストとなっています。

### (3) 移転支出的なコスト

町が他の主体に提供する経費を「移転支出的なコスト」として計上しています。

「社会保障給付」(福祉サービスの経費)、「補助金等」、「他会計等への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」で構成されています。

合計では42億4,680万1千円となり、行政コストでは最大の52.3%を占めています。

その中では給付サービスである「社会保障給付」が17億2,579万9千円となっており、全コストの中でも最も大きいコストとなっています。

### (4) その他のコスト

主に公債費の利息分である「支払利息」が主なものとなっており、2億1,588万5千円を計上しています。

### (5) 受益者負担額

これらの行政コストに対する負担金や使用料などの受益者負担は合わせて2億9,791万2千円です。行政コストのおよそ3.7%を受益者負担で賄っているといえます。

### 3 行政コスト計算書を用いた分析

#### (1) 前年度との比較

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額
<b>経常行政コスト a</b>	<b>8,117,672</b>	<b>7,403,733</b>	<b>713,939</b>
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>1,175,042</b>	<b>1,175,336</b>	<b>294</b>
(1)人件費	1,015,680	1,052,857	37,177
(2)退職手当引当金繰入等	96,465	56,095	40,370
(3)賞与引当金繰入額	62,897	66,384	3,487
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>2,445,838</b>	<b>2,465,093</b>	<b>19,255</b>
(1)物件費	1,142,442	1,208,577	66,135
(2)維持補修費	79,939	96,963	17,024
(3)減価償却費	1,223,457	1,159,553	63,904
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>4,246,801</b>	<b>4,007,593</b>	<b>239,208</b>
(1)社会保障給付	1,725,799	1,365,795	360,004
(2)補助金等	1,045,447	1,318,122	272,675
(3)他会計等への支出額	1,285,685	1,189,028	96,657
(4)他団体への公共資産整備補助金等	189,870	134,648	55,222
<b>4 その他のコスト</b>	<b>249,991</b>	<b>244,289</b>	<b>494,280</b>
(1)支払利息	215,885	230,379	14,494
(2)回収不能見込計上額	37,767	13,752	24,015
(3)その他行政コスト	3,661	488,420	484,759
<b>経常収益 b</b>	<b>297,912</b>	<b>292,679</b>	<b>5,233</b>
1 使用料・手数料	83,199	81,315	1,884
2 分担金・負担金・寄附金	214,713	211,364	3,349
<b>(差引)純経常行政コスト a-b</b>	<b>7,819,760</b>	<b>7,111,054</b>	<b>708,706</b>

行政コストを前年度と比較すると、子ども手当の給付により社会保障給付が3億6,000万4千円の大幅増となり、『移転支出的なコスト』が大きく増加しています。

『人にかかるコスト』については前年度並み、物にかかるコストについては備品購入費の減などにより1,925万5千円減少しています。

『その他のコストの大幅増』は、主に平成20年度の貸借対照表において未払金として計上していた債務負担行為のうち、防災行政無線放送施設整備事業等の履行により、大きくマイナス計上していたものが平年化したため、前年度と比較した場合に大きく増加しているものです。

使用料等の経常収益については前年度並みですが、経常行政コスト全体額が7億1,393万9千円の大幅増となっているため、純行政コストについても7億870万6千円増加し、行政コストに係る町税などの一般財源負担が大きくなっています。

(2) 町民一人当たりの行政コスト計算書

(単位:円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額
<b>経常行政コスト a</b>	<b>323,209</b>	<b>295,262</b>	<b>27,947</b>
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>46,785</b>	<b>46,872</b>	<b>87</b>
(1)人件費	40,440	41,988	1,548
(2)退職手当引当金繰入等	3,841	2,237	1,604
(3)賞与引当金繰入額	2,504	2,647	143
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>97,382</b>	<b>98,308</b>	<b>926</b>
(1)物件費	45,487	48,198	2,711
(2)維持補修費	3,183	3,867	684
(3)減価償却費	48,712	46,243	2,469
<b>3 移転支的的なコスト</b>	<b>169,088</b>	<b>159,824</b>	<b>9,264</b>
(1)社会保障給付	68,713	54,468	14,245
(2)補助金等	41,625	52,567	10,942
(3)他会計等への支出額	51,190	47,419	3,771
(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,560	5,370	2,190
<b>4 その他のコスト</b>	<b>9,954</b>	<b>9,742</b>	<b>19,696</b>
(1)支払利息	8,596	9,188	592
(2)回収不能見込計上額	1,504	548	956
(3)その他行政コスト	146	19,478	19,332
<b>経常収益 b</b>	<b>11,862</b>	<b>11,672</b>	<b>190</b>
<b>1 使用料・手数料</b>	<b>3,313</b>	<b>3,243</b>	<b>70</b>
<b>2 分担金・負担金・寄附金</b>	<b>8,549</b>	<b>8,429</b>	<b>120</b>
<b>(差引)純経常行政コスト a-b</b>	<b>311,347</b>	<b>283,590</b>	<b>27,757</b>

住民基本台帳人口(平成23年3月31日現在): 25,116人

住民基本台帳人口(平成22年3月31日現在): 25,075人

町民一人当たりの行政コスト計算書では、経常行政コストの総額では323,209円となり、それに対する受益者負担は11,862円となります。

(3) 目的別行政コスト

(単位:千円、%)

区 分	金 額	構成比率	区 分	金 額	構成比率
福 祉	3,064,482	37.8%	消 防	491,956	6.1%
総 務	1,173,757	14.5%	環 境 衛 生	479,498	5.9%
生活インフラ・国土保全	1,106,991	13.6%	議 会	89,360	1.1%
教 育	964,897	11.9%	そ の 他	249,991	3.0%
産 業 振 興	496,740	6.1%			

目的別では、障がいや子育て支援などの「福祉」が一番大きくなっており、次に主として内部経費である「総務」が大きくなっています。

## 1 - 3 純資産変動計算書について

### 1 「純資産変動計算書」とは

貸借対照表の純資産の部が、1年の間にどのように変動したかを示す財務書類です。

### 2 純資産変動計算書の概要

平成22年度の純経常行政コスト78億1,976万円に対して、地方税、地方交付税など経常的な一般財源が64億4,727万9千円、国や県の補助金のうち公共資産形成の財源を除いた分が20億6,876万2千円ですので、差引で6億9,628万1千円の財源超過となり、純経常コストが一般財源と国や県の補助金等で全て賄われていることがわかります。

純資産は平成22年度中に16億3,034万1千円増加し、期末純資産残高は291億422万9千円となります。

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額
<b>期首純資産残高</b>	27,473,888	25,030,996	2,442,892
<b>純経常行政コスト</b>	7,819,760	7,111,054	708,706
<b>一般財源</b>	6,447,279	6,260,629	186,650
地方税	2,219,401	2,291,681	72,280
地方交付税	3,681,024	3,409,751	271,273
その他行政コスト充当財源	546,854	559,197	12,343
<b>補助金等受入</b>	2,788,761	2,504,056	284,705
<b>臨時損益</b>	212	1,180	1,392
災害復旧事業費	250	1,180	930
公共資産除売却損益	462	0	462
投資損失	0	0	0
<b>無償受贈資産受入</b>	0	0	0
<b>その他</b>	213,849	790,441	576,592
<b>期末純資産残高</b>	29,104,229	27,473,888	1,630,341

### 3 純資産変動計算書を用いた分析

#### (1) 前年度との比較

純資産については、純行政コストが7億870万6千円増加しましたが、主として地方交付税の増加による一般財源等の増加額がこれを上回り、純資産の増加の要因となっ

ています。また、貸借対照表の負債計上額の減少も純資産の増加に寄与しています。

(2) 町民一人当たりの純資産変動計算書

(単位:円)

区 分	平成 22 年度
<b>期首純資産残高</b>	<b>1,093,880</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>311,346</b>
<b>一般財源</b>	<b>256,700</b>
地方税	88,366
地方交付税	146,561
その他行政コスト充当財源	21,773
<b>補助金等受入</b>	<b>111,035</b>
<b>臨時損益</b>	<b>8</b>
災害復旧事業費	10
公共資産除売却損益	18
投資損失	0
<b>無償受贈資産受入</b>	<b>0</b>
<b>その他</b>	<b>8,514</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,158,792</b>

住民基本台帳人口 : 25,116人

(平成23年3月31日現在)

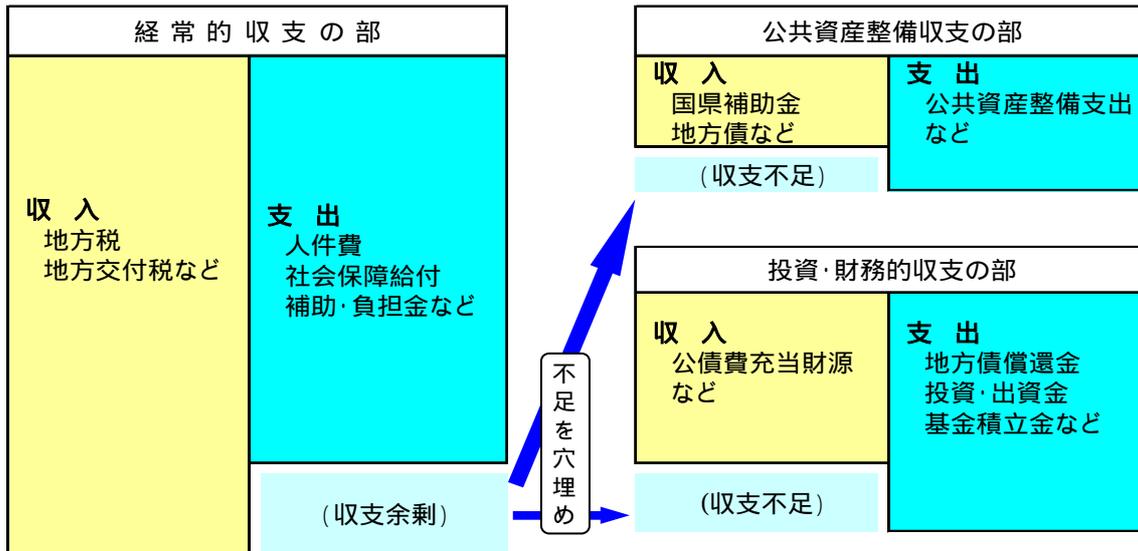
四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります

町民一人当たりの純資産は、平成22年度中において64,912円増加し、期末純資産残高が115万8,792円となります。

## 1 - 4 資金収支計算書について

### 1 「資金収支計算書」とは

1年間の資金の出入り（歳計現金）の情報を、性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類し表示する財務書類です。3つの区分を図に示すと次のようになります。



経常的収支の部で生じた黒字で、公共資産整備の部と投資・財務的収支の部の赤字を穴埋め・補てんするという関係になります。

### 2 資金収支計算書の概要

経常的収入の部		公共資産整備収支の部	
収入	9,259,677	収入	1,377,357
支出	6,426,405	支出	2,105,454
収支( )	2,833,272	収支( )	728,097

投資・財務的収支の部	
収入	83,144
支出	2,041,573
収支( )	1,958,429

当年度歳計現金増減額
( + + )
146,746

期首 (H22.4.1) 現金残高	期末 (H23.3.31) 現金残高
262,713	409,459

おいらせ町の普通会計の資金収支計算書では、社会保障給付や人件費などの経常的な支出と、町税や地方交付税などの経常的な収入を計上する「経常的収支の部」で生じた剰余金28億3,327万2千円(の黒字)で、公共資産の整備に関する収支を計上する「公共資産整備収支の部」で生じた不足額7億2,809万7千円(の赤字)と地方債の償還や基金積立への収支を計上する「投資・財務的収支の部」で生じた不足額19億5,842万9千円(の赤字)を補てんした結果、充当後の残額分(1億4,674万6千円)歳計現金が増加し、期末時点での歳計現金残高は4億945万9千円となりました。

### 3 資金収支計算書を用いた分析

#### (1) 前年度との比較

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減額
人件費	1,255,178	1,325,337	70,159
物件費	1,142,442	1,208,577	66,135
社会保障給付	1,725,799	1,365,795	360,004
補助金等	1,171,141	1,252,465	81,324
支払利息	215,885	230,379	14,494
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	835,771	751,046	84,725
その他支出	80,189	98,143	17,954
支出合計	6,426,405	6,231,742	194,663
地方税	2,267,585	2,278,598	11,013
地方交付税	3,681,024	3,409,751	271,273
国県補助金等	1,996,405	1,787,771	208,634
使用料・手数料	29,355	29,595	240
分担金・負担金・寄附金	229,598	206,850	22,748
諸収入	45,909	49,714	3,805
地方債発行額	380,000	487,300	107,300
基金取崩額	12,867	48,027	35,160
その他収入	616,934	474,508	142,426
収入合計	9,259,677	8,772,114	487,563
経常的収支額	2,833,272	2,540,372	292,900

経常的収支の部の支出には、人件費や物件費など、経常的な行政サービスを提供するため必要な費用が計上されます。社会保障給付(17億2,579万9千円)人件費(12億5,517万8千円)補助金等(11億7,114万1千円)が主なものとなっています。前年と比較すると子ども手当の給付により社会保障給付の支出額が大幅に増加し、支出合計でも1億9,466万3千円増加し64億2,640万5千円となっています。

一方、収入には町税や地方税などの経常的な収入のほか、用途が特定されない一般財源等がここに計上されます。地方交付税(36億8,102万4千円)地方税(22億6,758万5千円)国県補助金等(19億9,640万5千円)が主なものとなっているほか、地方債発行額には臨時財政対策債(赤字地方債)を計上しています。前年と

比較すると国県補助金等や地方債発行額の増加が大きく、収入合計でも2億9,290万円増加し92億5,967万7千円となっています。

なお、経常的収支で生じた剰余金(28億3,327万2千円)については、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の不足分に一般財源として充当されます。

(単位:千円)

2 公共資産整備収支の部	平成22年度	平成21年度	増減額
公共資産整備支出	1,904,781	1,861,770	43,011
公共資産整備補助金等支出	200,392	134,648	65,744
他会計等への建設費充当財源繰出支出	281	121,295	121,014
支出合計	2,105,454	2,117,713	12,259
国県補助金等	792,356	707,858	84,498
地方債発行額	575,000	638,000	63,000
基金取崩額	0	6,635	6,635
その他収入	10,001	32,610	22,609
収入合計	1,377,357	1,385,103	7,746
公共資産整備収支額	728,097	732,610	4,513
3 投資・財務的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減額
投資及び出資金	220	1,850	1,630
貸付金	1,000	2,000	1,000
基金積立額	290,401	176,155	114,246
定額運用基金への繰出支出	1,331	1,727	396
他会計等への公債費充当財源繰出支出	519,606	500,693	18,913
地方債償還額	1,229,015	1,187,740	41,275
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	2,041,573	1,870,165	171,408
国県補助金等	0	8,427	8,427
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	15	15
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	16,380	0	16,380
その他収入	66,764	63,092	3,672
収入合計	83,144	71,534	11,610
投資・財務的収支額	1,958,429	1,798,631	159,798
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	146,746	9,131	137,615
期首歳計現金残高	262,713	253,582	9,131
期末歳計現金残高	409,459	262,713	146,746

公共資産整備収支の部においては、支出総額は前年並みの21億545万4千円となりました。それに伴う財源も前年並みの13億7,735万7千円となりました。

投資・財務的収支の部においては、主に財政調整基金への積立により、基金積立額が1億1,424万6千円増加したことに伴い、支出全体でも1億7,140万8千円増加しています。

これらの収支を合計すると年間収支が1億4,674万6千円の黒字ですので、期末時点での現金残高も同額分増加し4億945万9千円となりました。

( 2 ) 町民一人当たりの資金収支計算書

(単位:円)

1 経常的収支の部		平成22年度	3 投資・財務的収支の部		平成22年度
人件費		49,975	投資及び出資金		9
物件費		45,487	貸付金		40
社会保障給付		68,713	基金積立額		11,562
補助金等		46,629	定額運用基金への繰出支出		53
支払利息		8,596	他会計等への公債費充当財源繰出支出		20,688
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		33,276	地方債償還額		48,934
その他支出		3,193	長期未払金支払支出		0
支 出 合 計		255,869	支 出 合 計		81,286
地方税		90,284	国県補助金等		0
地方交付税		146,561	貸付金回収額		0
国県補助金等		79,487	基金取崩額		0
使用料・手数料		1,169	地方債発行額		0
分担金・負担金・寄附金		9,142	公共資産等売却収入		652
諸収入		1,828	その他収入		2,658
地方債発行額		15,130	収 入 合 計		3,310
基金取崩額		512	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額		77,976
その他収入		24,563			
収 入 合 計		368,676			
経 常 的 収 支 額		112,807			
2 公共資産整備収支の部			平成22年度		
公共資産整備支出		75,839	翌年度繰上充用金増減額		0
公共資産整備補助金等支出		7,979	当年度歳計現金増減額		5,842
他会計等への建設費充当財源繰出支出		11	期首歳計現金残高		10,460
支 出 合 計		83,829	期末歳計現金残高		16,302
国県補助金等		31,548	住民基本台帳人口(平成23年3月31日現在): 25,116人		
地方債発行額		22,894			
基金取崩額		0			
その他収入		398			
収 入 合 計		54,840			
公 共 資 産 整 備 収 支 額		28,989			

町民一人当たりの資金収支計算書では、経常的支出255,869円に対し経常的収入が368,676円ですので、経常的収支で生じた剰余金112,807円を公共資産整備に28,989円を充てて、地方債の償還等に77,976円を充てた残りが5,842円となったので、現金残高がその分増加して16,302円となります。

## 1 - 5 普通会計の財務書類

### 1 普通会計貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,696,535
生活インフラ・国土保全	17,737,139	(2) 長期未払金	
教育	12,707,737	物件の購入等	4,830
福祉	872,930	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	387,492	その他	0
産業振興	2,281,698	長期未払金計	4,830
消防	976,089	(3) 退職手当引当金	1,372,779
総務	2,282,490	(4) 損失補償等引当金	838,804
有形固定資産合計	37,245,575	固定負債合計	13,912,948
(2) 売却可能資産	22,927		
公共資産合計	37,268,502	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,140,830
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	2,697,925	(3) 未払金	10,360
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,697,925	(5) 賞与引当金	62,897
(2) 貸付金	0	流動負債合計	1,214,087
(3) 基金等		<b>負債合計</b>	<b>15,127,035</b>
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,708,202	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	26,496	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,640,905
その他定額運用基金	187,504	2 公共資産等整備一般財源等	22,501,853
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	2,059,638
基金等計	1,922,202	4 資産評価差額	21,109
(4) 長期延滞債権	198,503	<b>純資産合計</b>	<b>29,104,229</b>
(5) 回収不能見込額	83,448		
投資等合計	4,735,182	<b>負債・純資産合計</b>	<b>44,231,264</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	935,003		
減債基金	789,745		
歳計現金	409,459		
現金預金計	2,134,207		
(2) 未収金			
地方税	78,277		
その他	15,621		
回収不能見込額	525		
未収金計	93,373		
流動資産合計	2,227,580		
<b>資産合計</b>	<b>44,231,264</b>		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	267,767 千円
	教育	99,594 千円
	福祉	342,108 千円
	環境衛生	89,251 千円
	産業振興	2,447,526 千円
	消防	12,024 千円
	総務	273,852 千円
	計	3,532,122 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,060,350 千円
	地方債	1,494,005 千円
	一般財源等	977,767 千円
	計	3,532,122 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	千円
	債務保証又は損失補償	63,500 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	その他	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,806,219千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	23,862,254 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,837,365 千円	12,837,365 千円	
債務負担行為支出予定額	6,658 千円	6658 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,404,055 千円		8,404,055 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	402,573 千円		402,573 千円
退職手当負担見込額	1,372,799 千円	1,372,799 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	838,804 千円		838,804 千円
基金等将来負担軽減資産	17,023,842 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,355,844 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	861,779 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,806,219 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,838,412 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は8,087,924千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,931,502千円です。

2 普通会計行政コスト計算書（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,015,680	12.5%	56,819	136,957	120,178	66,586	110,340	5,937	439,237	79,626		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	96,465	1.2%	5,191	12,773	13,920	7,265	12,350	25	42,650	2,291		0	
	(3)賞与引当金繰入額	62,897	0.8%	3,385	8,328	9,076	4,737	8,052	16	27,809	1,494		0	
	小計	1,175,042	14.5%	65,395	158,058	143,174	78,588	130,742	5,978	509,696	83,411		0	
2	(1)物件費	1,142,442	14.1%	88,172	317,661	215,914	83,170	72,785	39,734	320,476	4,530			
	(2)維持補修費	79,939	1.0%	71,489	5,220	330	0	138	188	2,574	0			
	(3)減価償却費	1,223,457	15.1%	453,736	311,084	56,436	14,594	136,527	129,574	121,506	0			
	小計	2,445,838	30.1%	613,397	633,965	272,680	97,764	209,450	169,496	444,556	4,530	0	0	
3	(1)社会保障給付	1,725,799	21.3%		21,138	1,704,661	0							
	(2)補助金等	1,045,447	12.9%	2,121	151,736	85,022	238,608	41,259	315,574	209,708	1,419		0	
	(3)他会計等への支出額	1,285,685	15.8%	421,484	0	750,410	56,722	56,161	908	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	189,870	2.3%	4,594	0	108,535	7,816	59,128	0	9,797	0		0	
	小計	4,246,801	52.3%	428,199	172,874	2,648,628	303,146	156,548	316,482	219,505	1,419		0	
4	(1)支払利息	215,885	2.7%								215,885			
	(2)回収不能見込計上額	37,767	0.5%									37,767		
	(3)その他行政コスト	3,661	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		3,661	
	小計	249,991	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	215,885	37,767	3,661	
経常行政コスト a				1,106,991	964,897	3,064,482	479,498	496,740	491,956	1,173,757	89,360	215,885	37,767	3,661
(構成比率)				13.6%	11.9%	37.8%	5.9%	6.1%	6.1%	14.5%	1.1%	2.7%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	83,199		6,474	3,280	113	2,888	631	0	14,544	0	0	0	55,269	
2	分担金・負担金・寄附金 c	214,713		0	43,717	170,101	0	0	0	895	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d		297,912		6,474	46,997	170,214	2,888	631	0	15,439	0	0	0	55,269	
d / a		3.7%		0.6%	4.9%	5.6%	0.6%	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		7,819,760		1,100,517	917,900	2,894,268	476,610	496,109	491,956	1,158,318	89,360	215,885	37,767	3,661	55,269

3 普通会計純資産変動計算書（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	27,473,888
純経常行政コスト	7,819,760
一般財源	
地方税	2,219,401
地方交付税	3,681,024
その他行政コスト充当財源	546,854
補助金等受入	2,788,761
臨時損益	
災害復旧事業費	250
公共資産除売却損益	462
投資損失	0
資産評価替えによる変動額	3,682
無償受贈資産受入	
その他	217,531
<b>期末純資産残高</b>	<b>29,104,229</b>

#### 4 普通会計資金収支計算書（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,255,178
物件費	1,142,442
社会保障給付	1,725,799
補助金等	1,171,141
支払利息	215,885
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	835,771
その他支出	80,189
支出合計	6,426,405
地方税	2,267,585
地方交付税	3,681,024
国県補助金等	1,996,405
使用料・手数料	29,355
分担金・負担金・寄附金	229,598
諸収入	45,909
地方債発行額	380,000
基金取崩額	12,867
その他収入	616,934
収入合計	9,259,677
経常的収支額	2,833,272

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,904,781
公共資産整備補助金等支出	200,392
他会計等への建設費充当財源繰出支出	281
支出合計	2,105,454
国県補助金等	792,356
地方債発行額	575,000
基金取崩額	0
その他収入	10,001
収入合計	1,377,357
公共資産整備収支額	728,097

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	220
貸付金	1,000
基金積立額	290,401
定額運用基金への繰出支出	1,331
他会計等への公債費充当財源繰出支出	519,606
地方債償還額	1,229,015
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,041,573
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,380
その他収入	66,764
収入合計	83,144
投資・財務的収支額	1,958,429

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	146,746
期首歳計現金残高	262,713
期末歳計現金残高	409,459

##### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成22年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は114千円です。

##### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

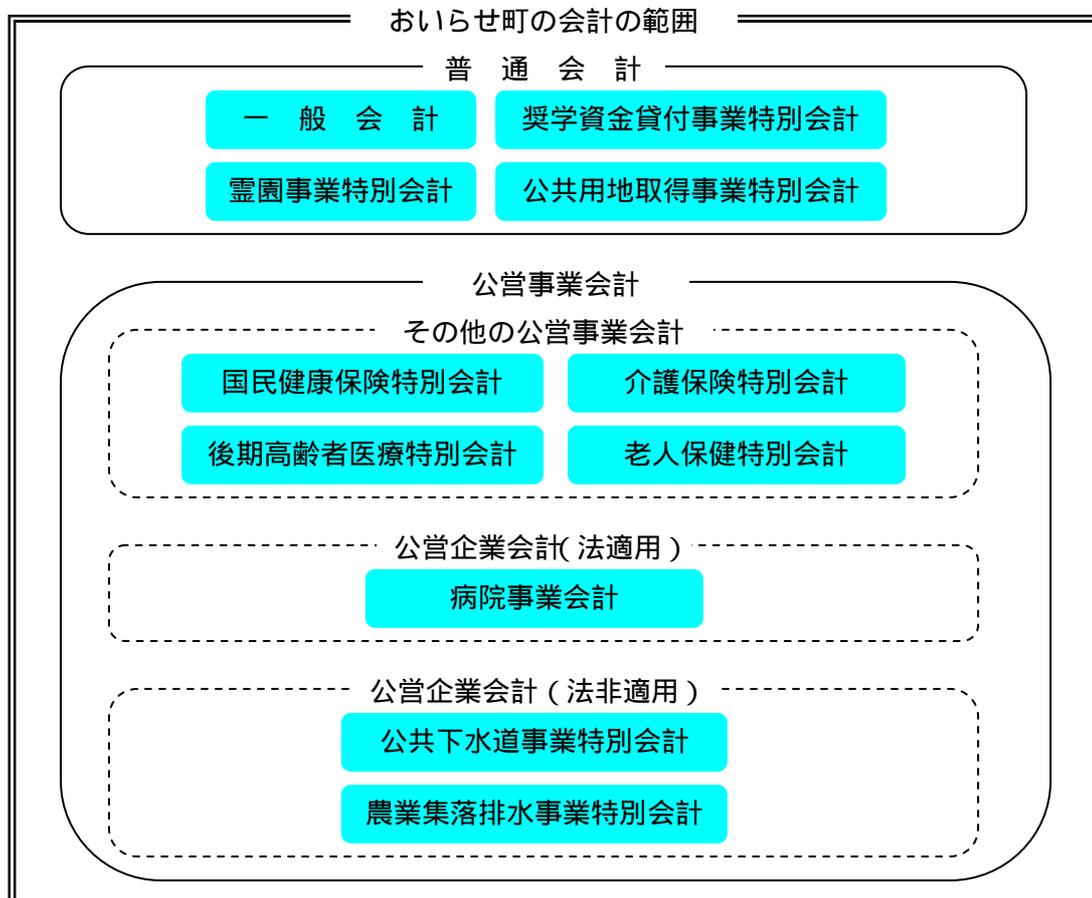
収入総額	10,949,476
地方債発行額	955,000
財政調整基金等取崩額	3,958
支出総額	10,357,304
地方債償還額	1,444,786
財政調整基金等積立額	285,246
基礎的財政収支	1,363,246

## 2 町全体の財務書類

### 1 作成基準

#### (1) 対象範囲

おいらせ町の全体の財務書類では、町が管理する全ての会計を対象としています。



#### (2) 作成方法

地方公営企業法を適用している病院事業については、決算書を活用し作成しています。地方公営企業法が適用されていない公営企業会計については「地方公営企業決算の状況」(公営企業決算統計) その他の公営事業会計については「地方財政状況調」(決算統計)を活用して作成しています。

また、町の会計間相互で資金の動きがある場合は、合算すると重複し実際より規模が大きくなってしまうため、それぞれ相殺消去をしています。

また、普通会計から病院事業への出資についても同様に相殺消去を行っています。

## 2 町全体の貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	31,325,910	普通会計地方債	11,696,535
教育	12,707,737	公営事業地方債	9,546,218
福祉	872,930	地方公共団体計	21,242,753
環境衛生	1,412,354	(2) 関係団体	
産業振興	2,281,698	一部事務組合・広域連合地方	0
消防	976,089	地方三公社長期借入金	0
総務	2,282,490	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	0
その他	0	(3) 長期未払金	4,830
有形固定資産合計	51,859,208	(4) 引当金	2,498,451
(2) 無形固定資産	0	（うち退職手当等引当金）	1,659,647
(3) 売却可能資産	22,927	（その他の引当金）	838,804
公共資産合計	51,882,135	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	23,746,034
(1) 投資及び出資金	1,258,142	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	1,922,446	地方公共団体	1,753,389
(4) 長期延滞債権	449,386	関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,753,389
(6) 回収不能見込額	173,324	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含む）	0
投資等合計	3,456,650	(3) 未払金	92,813
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,979,661	(5) 賞与引当金	92,439
(2) 未収金	358,963	(6) その他	2,394
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,941,035
(4) その他	4,850	負債合計	25,687,069
(5) 回収不能見込額	463	[純資産の部]	32,994,727
流動資産合計	3,343,011		
4 繰延勘定	0		
資産合計	58,681,796	負債・純資産合計	58,681,796

### 3 町全体の行政コスト計算書（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,637,036	12.4%	77,532	136,957	203,417	583,990	110,340	5,937	439,237	79,626			0
(2)退職手当引当金繰入等	91,888	0.7%	5,191	12,773	13,920	2,688	12,350	25	42,650	2,291			0
(3)賞与引当金繰入額	92,439	0.7%	4,855	8,328	14,803	27,082	8,052	16	27,809	1,494			0
小計	1,821,363	13.8%	87,578	158,058	232,140	613,760	130,742	5,978	509,696	83,411			0
2 (1)物件費	1,590,673	12.1%	137,374	317,661	320,892	377,221	72,785	39,734	320,476	4,530			0
(2)維持補修費	93,926	0.7%	81,904	5,220	330	3,572	138	188	2,574	0			0
(3)減価償却費	1,644,179	12.5%	826,498	311,084	56,436	62,554	136,527	129,574	121,506	0			0
小計	3,328,778	25.2%	1,045,776	633,965	377,658	443,347	209,450	169,496	444,556	4,530	0		0
3 (1)社会保障給付	4,997,286	37.9%		21,138	4,976,148	0							0
(2)補助金等	2,106,586	16.0%	117,322	151,736	1,030,960	238,608	41,259	315,574	209,708	1,419			0
(3)他会計等への支出額	147,885	1.1%	56,132	0	148,607	1,659	56,161	908	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	210,107	1.6%	24,831	0	108,535	7,816	59,128	0	9,797	0			0
小計	7,461,864	56.6%	86,021	172,874	6,264,250	244,765	156,548	316,482	219,505	1,419			0
4 (1)支払利息	433,733	3.3%									433,733		
(2)回収不能見込計上額	87,824	0.7%										87,824	
(3)その他行政コスト	56,992	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			56,992
小計	578,549	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	433,733	87,824	56,992
経常行政コスト a	13,190,554		1,219,375	964,897	6,874,048	1,301,872	496,740	491,956	1,173,757	89,360	433,733	87,824	56,992
(構成比率)			9.2%	7.3%	52.1%	9.9%	3.8%	3.7%	8.9%	0.7%	3.3%	0.7%	0.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	83,199		6,474	3,280	113	2,888	631	0	14,544	0	0		55,269
2 分担金・負担金・寄附金	1,427,149		12,244	43,717	1,370,293	0	0	0	895	0	0		0
3 保険料	1,222,297		0	0	1,222,297	0	0	0	0	0	0		0
4 事業収益	1,017,252		160,318	0	0	856,934	0	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	34,823		12,382	0	17,049	5,392	0	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	3,784,720		191,418	46,997	2,609,752	865,214	631	0	15,439	0	0		55,269
b / a	28.7%		15.7%	4.9%	38.0%	66.5%	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - b	9,405,834		1,027,957	917,900	4,264,296	436,658	496,109	491,956	1,158,318	89,360	433,733	87,824	56,992

4 町全体の純資産変動計算書(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	31,319,562
純経常行政コスト	9,434,302
一般財源	
地方税	2,219,401
地方交付税	3,681,024
その他行政コスト充当財源	546,854
補助金等受入	4,370,828
臨時損益	6,176
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	3,682
無償受贈資産受入	0
その他	301,218
<b>期末純資産残高</b>	<b>32,994,727</b>

5 町全体の資金収支計算書（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	1,916,765	投資及び出資金	220
物件費	1,591,576	貸付金	1,000
社会保障給付	4,997,286	基金積立額	290,404
補助金等	2,176,170	定額運用基金への繰出支出	1,331
支払利息	433,733	他会計等への公債費充当財源繰出支出	14,769
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	199,631	地方債償還額	1,855,142
その他支出	161,099	長期未払金支払支出	0
支出合計	11,476,260	支出合計	2,162,866
地方税	2,267,585	国県補助金等	0
地方交付税	3,681,024	貸付金回収額	0
国県補助金等	3,536,201	基金取崩額	0
使用料・手数料	29,355	地方債発行額	166,100
分担金・負担金・寄附金	1,442,047	公共資産等売却収入	16,380
保険料	1,158,429	その他収入	66,764
事業収入	1,060,032	収入合計	249,244
諸収入	68,287	投資・財務的収支額	1,913,622
地方債発行額	498,300		
基金取崩額	17,113	翌年度繰上充用金増減額	0
その他収入	620,902	当年度歳計現金増減額	254,388
収入合計	14,379,275	期首歳計現金残高	1,000,906
経常的収支額	2,903,015	期末歳計現金残高	1,255,294

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,072,208
公共資産整備補助金等支出	220,629
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,292,837
国県補助金等	834,324
地方債発行額	712,700
基金取崩額	0
その他収入	10,808
収入合計	1,557,832
公共資産整備収支額	735,005

### 3 連結財務書類

#### 1 作成基準

##### (1) 対象範囲

###### ア 一部事務組合

連結財務書類では、町が加入する一部事務組合、広域連合を対象としています。ただし、退職手当組合については普通会計の財務書類計算上に含まれているため、連結の対象から除いています。

連結に際しては、町の当年度負担割合分を連結する比例連結により算入します。

###### 【対象団体】

青森県市町村総合事務組合  
八戸地域広域市町村圏事務組合  
上北地方教育・福祉事務組合  
十和田地域広域事務組合  
十和田地区環境整備事務組合  
八戸圏域水道企業団  
青森県後期高齢者医療広域連合

###### イ 地方開発事業団

町の健全化判断比率のうち、将来負担比率の算定に資金不足額を算入している青森県新産業都市建設事業団の百石住宅用地造成事業会計を連結対象とし、その全額を算入しています。

###### ウ 公社

町が設立、運営しているおいらせ町土地開発公社を連結対象とし、その全額を算入します



連結貸借対照表内訳表(1)

(単位:千円)

科 目	あいせ町								単純合計	相殺消去等	純計 (町全体)
	普通会計	その他の公営事業会計				公営企業会計					
		国民健康 保険事業	介護保険 事業	老人保健 事業	後期高齢者 医療事業	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	病院事業			
<b>【資産の部】</b>											
1 公共資産											
(1) 有形固定資産											
生活インフラ・国土保全	17,737,139					11,394,231	2,194,540		31,325,910		31,325,910
教育	12,707,737								12,707,737		12,707,737
福祉	872,930								872,930		872,930
環境衛生	387,492							1,024,862	1,412,354		1,412,354
産業振興	2,281,698								2,281,698		2,281,698
消防	976,089								976,089		976,089
総務	2,282,490								2,282,490		2,282,490
収益事業									0		0
その他									0		0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>37,245,575</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>11,394,231</b>	<b>2,194,540</b>	<b>1,024,862</b>	<b>51,859,208</b>	<b>0</b>	<b>51,859,208</b>
(2) 無形固定資産									0		0
(3) 売却可能資産	22,927								22,927		22,927
<b>公共資産合計</b>	<b>37,268,502</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>11,394,231</b>	<b>2,194,540</b>	<b>1,024,862</b>	<b>51,882,135</b>	<b>0</b>	<b>51,882,135</b>
2 投資等											
(1) 投資及び出資金	2,697,925								2,697,925	1,439,783	1,258,142
(2) 貸付金									0		0
(3) 基金等	1,922,202		244						1,922,446		1,922,446
(4) 長期延滞債権	198,503	225,541	4,439		352	11,432	1,137	7,982	449,386		449,386
(5) その他									0		0
(6) 回収不能見込額	83,448	86,665	2,890		40	46	235		173,324		173,324
<b>投資等合計</b>	<b>4,735,182</b>	<b>138,876</b>	<b>1,793</b>	<b>0</b>	<b>312</b>	<b>11,386</b>	<b>902</b>	<b>7,982</b>	<b>4,896,433</b>	<b>1,439,783</b>	<b>3,456,650</b>
3 流動資産											
(1) 資金	2,134,207	100,178	54,463	1,254	149	59,921	16,162	613,327	2,979,661		2,979,661
(2) 未収金	93,373	131,420	4,435		339	2,078	423	126,895	358,963		358,963
(3) 販売用不動産									0		0
(4) その他								4,850	4,850		4,850
(5) 回収不能見込額		368	87		8				463		463
<b>流動資産合計</b>	<b>2,227,580</b>	<b>231,230</b>	<b>58,811</b>	<b>1,254</b>	<b>480</b>	<b>61,999</b>	<b>16,585</b>	<b>745,072</b>	<b>3,343,011</b>	<b>0</b>	<b>3,343,011</b>
4 繰延勘定											
<b>資産合計</b>	<b>44,231,264</b>	<b>370,106</b>	<b>60,604</b>	<b>1,254</b>	<b>792</b>	<b>11,467,616</b>	<b>2,212,027</b>	<b>1,777,916</b>	<b>60,121,579</b>	<b>1,439,783</b>	<b>58,681,796</b>
<b>【負債の部】</b>											
1 固定負債											
(1) 地方公共団体											
普通会計地方債	11,696,535								11,696,535		11,696,535
公営事業地方債						8,634,522	853,414	58,282	9,546,218		9,546,218
<b>地方公共団体計</b>	<b>11,696,535</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8,634,522</b>	<b>853,414</b>	<b>58,282</b>	<b>21,242,753</b>	<b>0</b>	<b>21,242,753</b>
(2) 関係団体											
一部事務組合・広域連合地方債									0		0
地方三公社長期借入金									0		0
第三セクター等長期借入金									0		0
<b>関係団体計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(3) 長期未払金	4,830								4,830		4,830
(4) 引当金	2,211,583	0	0	0	0	0	0	286,868	2,498,451		2,498,451
（うち退職手当等引当金）	1,372,779							286,868	1,659,647		1,659,647
（その他の引当金）	838,804								838,804		838,804
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
（うち他会計借入金）									0		0
<b>固定負債合計</b>	<b>13,912,948</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8,634,522</b>	<b>853,414</b>	<b>345,150</b>	<b>23,746,034</b>	<b>0</b>	<b>23,746,034</b>
2 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
地方公共団体	1,140,830		12,158			489,257	59,716	51,428	1,753,389		1,753,389
関係団体									0		0
<b>翌年度償還予定額合計</b>	<b>1,140,830</b>	<b>0</b>	<b>12,158</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>489,257</b>	<b>59,716</b>	<b>51,428</b>	<b>1,753,389</b>	<b>0</b>	<b>1,753,389</b>
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)									0		0
(3) 未払金	10,360							82,453	92,813		92,813
(4) 翌年度支払予定退職手当									0		0
(5) 賞与引当金	62,897	2,160	3,567			1,050	420	22,345	92,439		92,439
(6) その他								2,394	2,394		2,394
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）									0		0
<b>流動負債合計</b>	<b>1,214,087</b>	<b>2,160</b>	<b>15,725</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>490,307</b>	<b>60,136</b>	<b>158,620</b>	<b>1,941,035</b>	<b>0</b>	<b>1,941,035</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,127,035</b>	<b>2,160</b>	<b>15,725</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9,124,829</b>	<b>913,550</b>	<b>503,770</b>	<b>25,687,069</b>	<b>0</b>	<b>25,687,069</b>
<b>【純資産の部】</b>	<b>29,104,229</b>	<b>367,946</b>	<b>44,879</b>	<b>1,254</b>	<b>792</b>	<b>2,342,787</b>	<b>1,298,477</b>	<b>1,274,146</b>	<b>34,434,510</b>	<b>1,439,783</b>	<b>32,994,727</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>44,231,264</b>	<b>370,106</b>	<b>60,604</b>	<b>1,254</b>	<b>792</b>	<b>11,467,616</b>	<b>2,212,027</b>	<b>1,777,916</b>	<b>60,121,579</b>	<b>1,439,783</b>	<b>58,681,796</b>

## 連結貸借対照表内訳表(2)

(単位:千円)

科 目	地方公共団体以外								相殺消去等	純計
	青森県市町村 総合事務組合	八戸地域広域 市町村圏事務 組合	上北地方教 育・福祉事務 組合	十和田地域広 域事務組合	十和田地区環 境整備事務組 合	八戸圏域水道 企業団	青森県後期高 齢者医療広域 連合	青森県新産業都 市建設事業団 (百石住宅用地)		
<b>〔資産の部〕</b>										
1 公共資産										
(1) 有形固定資産										
生活インフラ・国土保全								140,245		31,466,155
教育			33,493							12,741,230
福祉		1,905	27,086							901,921
環境衛生				465,830	5,250	7,427,148				9,310,582
産業振興										2,281,698
消防		287,191								1,263,280
総務			995	61						2,283,546
収益事業										0
その他										0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>0</b>	<b>289,096</b>	<b>61,574</b>	<b>465,891</b>	<b>5,250</b>	<b>7,427,148</b>	<b>0</b>	<b>140,245</b>	<b>0</b>	<b>60,248,412</b>
(2) 無形固定資産						1,514,770				1,514,770
(3) 売却可能資産										22,927
<b>公共資産合計</b>	<b>0</b>	<b>289,096</b>	<b>61,574</b>	<b>465,891</b>	<b>5,250</b>	<b>8,941,918</b>	<b>0</b>	<b>140,245</b>	<b>0</b>	<b>61,786,109</b>
2 投資等										
(1) 投資及び出資金						1,678			1,130,707	129,113
(2) 貸付金										0
(3) 基金等	196	52,909	27,091	328			34,406			2,037,376
(4) 長期延滞債権										449,386
(5) その他										0
(6) 回収不能見込額										173,324
<b>投資等合計</b>	<b>196</b>	<b>52,909</b>	<b>27,091</b>	<b>328</b>	<b>0</b>	<b>1,678</b>	<b>34,406</b>	<b>0</b>	<b>1,130,707</b>	<b>2,442,551</b>
3 流動資産										
(1) 資金	30,379	45,028	23,437	8,165	32,366	459,731	40,696	3,702	5,405	3,628,570
(2) 未収金						52,409	17	9,492		420,881
(3) 販売用不動産										0
(4) その他						8,720				13,570
(5) 回収不能見込額										463
<b>流動資産合計</b>	<b>30,379</b>	<b>45,028</b>	<b>23,437</b>	<b>8,165</b>	<b>32,366</b>	<b>520,860</b>	<b>40,713</b>	<b>13,194</b>	<b>5,405</b>	<b>4,062,558</b>
4 繰延勘定										0
<b>資産合計</b>	<b>30,575</b>	<b>387,033</b>	<b>112,102</b>	<b>474,384</b>	<b>37,616</b>	<b>9,464,456</b>	<b>75,119</b>	<b>153,439</b>	<b>5,405</b>	<b>68,291,218</b>
<b>〔負債の部〕</b>										
1 固定負債										
(1) 地方公共団体										
普通会計地方債										11,696,535
公営事業地方債										9,546,218
<b>地方公共団体計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>21,242,753</b>
(2) 関係団体										
一部事務組合・広域連合地方債		102,792	532	66,640		1,605,671		643,000		2,418,635
地方三公社長期借入金										0
第三セクター等長期借入金										0
<b>関係団体計</b>	<b>0</b>	<b>102,792</b>	<b>532</b>	<b>66,640</b>	<b>0</b>	<b>1,605,671</b>	<b>0</b>	<b>643,000</b>	<b>0</b>	<b>2,418,635</b>
(3) 長期未払金					1,206					6,036
(4) 引当金	845	238,554	50,554	1,652	0	332,953	0	0	0	3,123,009
(うち退職手当等引当金)	845	238,554	50,554	1,652		155,758				2,107,010
(その他の引当金)						177,195				1,015,999
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金)										0
<b>固定負債合計</b>	<b>845</b>	<b>341,346</b>	<b>51,086</b>	<b>69,498</b>	<b>0</b>	<b>1,938,624</b>	<b>0</b>	<b>643,000</b>	<b>0</b>	<b>26,790,433</b>
2 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
地方公共団体										1,753,389
関係団体		10,308	91	61,373		119,319				191,091
<b>翌年度償還予定額合計</b>	<b>0</b>	<b>10,308</b>	<b>91</b>	<b>61,373</b>	<b>0</b>	<b>119,319</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,944,480</b>
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								977,000		977,000
(3) 未払金						39,479				132,292
(4) 翌年度支払予定退職手当										0
(5) 賞与引当金	46	11,837	2,124		97		67			106,610
(6) その他						1,431		475		4,300
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)										0
<b>流動負債合計</b>	<b>46</b>	<b>22,145</b>	<b>2,215</b>	<b>61,373</b>	<b>97</b>	<b>160,229</b>	<b>67</b>	<b>977,475</b>	<b>0</b>	<b>3,164,682</b>
<b>負債合計</b>	<b>891</b>	<b>363,491</b>	<b>53,301</b>	<b>130,871</b>	<b>97</b>	<b>2,098,853</b>	<b>67</b>	<b>1,620,475</b>	<b>0</b>	<b>29,955,115</b>
<b>〔純資産の部〕</b>	<b>29,684</b>	<b>23,542</b>	<b>58,801</b>	<b>343,513</b>	<b>37,519</b>	<b>7,365,603</b>	<b>75,052</b>	<b>1,467,036</b>	<b>5,405</b>	<b>1,130,707</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>30,575</b>	<b>387,033</b>	<b>112,102</b>	<b>474,384</b>	<b>37,616</b>	<b>9,464,456</b>	<b>75,119</b>	<b>153,439</b>	<b>5,405</b>	<b>68,291,218</b>

### 3 連結行政コスト計算書（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,028,323	13.2%	77,532	139,274	245,784	713,263	110,340	212,344	450,055	79,731			0
(2)退職手当引当金繰入等	150,396	1.0%	5,191	13,711	25,377	28,040	12,350	20,320	43,116	2,291			0
(3)賞与引当金繰入額	106,609	0.7%	4,855	8,488	17,113	27,178	8,052	11,290	28,139	1,494			0
小計	2,285,328	14.8%	87,578	161,473	288,274	768,481	130,742	243,954	521,310	83,516			0
2 (1)物件費	1,915,510	12.4%	137,374	321,156	361,423	637,348	72,785	57,306	323,326	4,792			0
(2)維持補修費	221,635	1.4%	81,904	5,220	330	130,703	138	766	2,574	0			0
(3)減価償却費	1,994,390	12.9%	826,498	312,337	58,856	396,901	136,527	141,734	121,537	0			0
小計	4,131,535	26.8%	1,045,776	638,713	420,609	1,164,952	209,450	199,806	447,437	4,792	0		0
3 (1)社会保障給付	6,663,803	43.2%		21,138	6,642,665	0							0
(2)補助金等	1,453,819	9.4%	117,322	145,214	1,018,088	11,499	41,259	18,917	100,111	1,409			0
(3)他会計等への支出額	11,096	0.1%	56,132	0	11,818	1,659	56,161	908	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	210,848	1.4%	24,831	0	108,535	7,816	59,128	741	9,797	0			0
小計	8,339,566	54.1%	86,021	166,352	7,781,106	17,656	156,548	20,566	109,908	1,409			0
4 (1)支払利息	493,154	3.2%									493,154		
(2)回収不能見込計上額	87,824	0.6%										87,824	
(3)その他行政コスト	86,439	0.6%	0	0	27,011	1,725	0	0	11	0			57,692
小計	667,417	4.3%	0	0	27,011	1,725	0	0	11	0	493,154	87,824	57,692
経常行政コスト a	15,423,846		1,219,375	966,538	8,517,000	1,952,814	496,740	464,326	1,078,666	89,717	493,154	87,824	57,692
(構成比率)			7.9%	6.3%	55.2%	12.7%	3.2%	3.0%	7.0%	0.6%	3.2%	0.6%	0.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	93,432		6,474	3,595	113	10,902	631	517	15,060	0	0		0	56,140
2 分担金・負担金・寄附金	2,323,456		12,244	42,660	2,220,595	6,607	0	0	407	0	0		0	40,943
3 保険料	1,222,297		0	0	1,222,297	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益	1,810,906		160,318	0	14,032	1,636,556	0	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	49,350		12,382	0	18,155	18,695	0	0	10	0	0		0	108
6 他会計補助金等	3,698		0	0	0	3,698	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,495,743		191,418	46,255	3,475,192	1,669,062	631	517	15,477	0	0		0	97,191
b / a	35.6%		15.7%	4.8%	40.8%	85.5%	0.1%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	9,928,103		1,027,957	920,283	5,041,808	283,752	496,109	463,809	1,063,189	89,717	493,154	87,824	57,692	97,191

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目	おいせ町								地方公共団体以外											相殺消去等	純計			
	普通会計	国民健康 保険事業	その他の公営事業会計 介護保険 事業	老人保健 事業	後期高齢者 医療事業	公共下水道 事業	公営企業会計 農業集落 排水事業	病院事業	単純合計	相殺消去等	純計 (町全体)	青森県市町村 総合事務組合	八戸地域広域 市町村圏事務 組合	上北地方教 育・福祉事務 組合	十和田地域広 域事務組合	十和田地区環 境整備事務組 合	八戸圏域水道 企業団	青森県後期高 齢者医療広域 連合	青森県新産業 都市建設事業 団(百石住宅用 地)			おいせ町土 地開発公社	相殺消去等	純計
経常行政コスト																								
人件費	1,015,680	30,382	47,067		5,790	14,901	5,812	517,404	1,637,036		1,637,036	9,251	212,820	35,717	20,665	1,844	109,885	1,105	0	0	0	0	0	2,028,323
退職手当等引当金繰入等	96,465	5,220	7,555		1,404	2,626	978	4,577	109,671	17,783	91,888	161	19,267	13,728	2,400	0	27,752	0	0	0	0	0	0	150,396
賞与引当金繰入等	62,897	2,160	3,567			1,050	420	22,345	92,439		92,439	46	11,837	2,125	0	96	0	66	0	0	0	0	0	106,609
物件費	1,142,442	58,667	43,055		3,256	30,608	18,594	294,051	1,590,673		1,590,673	855	26,955	22,942	105,451	28,405	126,805	13,340	0	84	0	0	1,915,510	
維持補修費	79,939					5,413	5,002	3,572	93,926		93,926	0	578	0	15,983	9,434	101,714	0	0	0	0	0	0	221,635
減価償却費	1,223,457					311,690	61,072	47,960	1,644,179		1,644,179	0	12,261	3,586	58,768	224	275,372	0	0	0	0	0	0	1,994,390
社会保障給付	1,725,799	1,666,568	1,604,919						4,997,286	1,644,179	4,997,286	0	2,604	9,722	1,352	0	0	1,652,839	0	0	0	0	0	6,663,803
補助金等	1,045,447	822,967			122,971	115,201			2,106,586		2,106,586	8,286	4,010	430	530	62	4,455	2,437	0	20	672,997	1,453,819		
他会計等への支出額	1,285,685	2,271	5,103	3,241	70				1,296,370	1,148,485	147,885	0	0	0	0	0	0	2,838	0	0	139,627	11,096		
他団体への公共資産整備補助金等	189,870					20,237			210,107		210,107	0	741	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,848
支払利息	215,885					191,994	19,181	6,673	433,733		433,733	0	1,569	12	2,547	1	55,188	0	104	0	0	0	0	493,154
回収不能見込計上額	37,767	46,019	4,159		65	5	191		87,824		87,824	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,824
その他行政コスト	3,661	24,274	19,073		1,784			15,522	56,992		56,992	0	0	0	695	0	1,041	27,011	700	0	0	0	0	86,439
経常コスト合計	8,117,672	2,658,528	1,734,498	3,241	135,340	693,725	110,868	902,950	14,356,822	1,166,268	13,190,554	18,599	292,642	88,262	203,591	40,066	702,212	1,699,636	804	104	812,624	15,423,846		
経常収益																								
使用料・手数料	83,199								83,199		83,199	1,387	517	315	8,010	4	0	0	0	0	0	0	0	93,432
分担金・負担金・寄附金	214,713	709,434	490,751	7	12,243	1			1,427,149		1,427,149	10,308	310,847	57,629	215,387	42,114	6,606	954,086	0	0	700,670	2,323,456		
保険料		830,621	312,872		78,804				1,222,297		1,222,297	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,222,297
事業収益						131,749	28,569	856,934	1,017,252		1,017,252	0	14,032	0	0	0	779,622	0	0	0	0	0	0	1,810,906
その他特定行政サービス収入		7,472	6,487	1,254	1,836	12,348	34	5,392	34,823		34,823	0	95	0	0	0	13,303	1,011	100,108	10	100,000	49,350		
他会計補助金等		267,015	283,189		53,870	421,455	56,161	56,110	1,137,800	1,137,800	0	0	0	0	0	0	8,256	0	0	0	11,954	3,698		
経常収益合計	297,912	1,814,542	1,093,299	1,261	134,510	577,795	84,765	918,436	4,922,520	1,137,800	3,784,720	11,695	325,491	57,944	223,397	42,118	807,787	955,097	100,108	10	812,624	5,495,743		
純経常行政コスト	7,819,760	843,986	641,199	1,980	830	115,930	26,103	15,486	9,434,302	28,468	9,405,834	6,904	32,849	30,318	19,806	2,052	105,575	744,539	99,304	94	0	9,928,103		



4 連結純資産変動計算書（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	36,357,922
純経常行政コスト	9,956,571
一般財源	
地方税	2,219,401
地方交付税	3,681,024
その他行政コスト充当財源	576,257
補助金等受入	5,147,217
臨時損益	2,925
出資の受入・新規設立	13,822
資産評価替えによる変動額	3,682
無償受贈資産受入	2,428
その他	301,210
<b>期末純資産残高</b>	<b>38,336,103</b>

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目	おいせ町										地方公共団体以外										相殺消去等	純計
	普通会計	その他の公営事業会計				公営企業会計			単純合計	相殺消去等	純計 (町全体)	青森県市町村 総合事務組合	八戸地域広域 市町村圏事務 組合	上北地方教 育・福祉事務 組合	十和田地域広 域事務組合	十和田地区環 境整備事務組 合	八戸圏域水道 企業団	青森県後期高 齢者医療広域 連合	青森県新産業都 市建設事業団 (巨石住宅用地)	おいせ町土 地開発公社		
期首純資産残高	27,473,888	312,385	45,559	1,100	1,487	2,356,994	1,313,510	1,194,854	32,699,777	1,380,215	31,319,562	28,732	24,037	68,825	314,813	35,293	7,229,591	85,666	1,575,315	5,499	1,130,707	36,357,922
純経常行政コスト	7,819,760	843,986	641,199	1,980	830	115,930	26,103	15,486	9,434,302		9,434,302	6,904	32,849	30,318	19,806	2,052	105,575	744,539	99,304	94	0	9,956,571
一般財源									0												0	0
地方税	2,219,401								2,219,401		2,219,401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,219,401
地方交付税	3,681,024								3,681,024		3,681,024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,681,024
その他行政コスト充当財源	546,854								546,854		546,854	7,861	4,766	7,749	8,894	173	0	40	0	0	0	576,257
補助金等受入	2,788,761	897,140	640,521	2,135		40,000		2,271	4,370,828		4,370,828	0	9,965	12,544	0	0	19,914	733,966	0	0	0	5,147,217
臨時増益	212					3,692	2,696		6,176		6,176	0	0	0	0	0	5,725	0	8,976	0	0	2,925
出資の受入・新規設立								59,568	59,568	59,568	0	0	0	0	0	0	13,822	0	0	0	0	13,822
資産評価替えによる変動額	3,682								3,682		3,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,682
無償受贈資産受入								0	0		0	0	0	0	0	2,428	0	0	0	0	0	2,428
その他	217,531	2,407	2	1	135	65,415	13,766	1,967	301,218		301,218	5	1	1	0	1	2	1	1	0	0	301,210
期末純資産残高	29,104,229	367,946	44,879	1,254	792	2,342,787	1,298,477	1,274,146	34,434,510	1,439,783	32,994,727	29,684	23,542	58,801	343,513	37,519	7,365,603	75,052	1,467,036	5,405	1,130,707	38,336,103

## 5 連結資金収支計算書（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	2,388,050	投資及び出資金	220
物件費	2,014,066	貸付金	1,000
社会保障給付	6,663,803	基金積立額	334,023
補助金等	1,518,946	定額運用基金への繰出支出	1,331
支払利息	493,153	地方債償還額	2,119,725
その他支出	298,021	長期借入金返済額	0
		短期借入金減少額	123,000
支出合計	13,376,039	その他支出	20,930
地方税	2,267,585	支出合計	2,600,229
地方交付税	3,681,024	国県補助金等	0
国県補助金等	4,282,754	貸付金回収額	0
使用料・手数料	40,878	基金取崩額	0
分担金・負担金・寄附金	2,291,705	地方債発行額	166,100
保険料	1,158,429	長期借入金借入額	49,050
事業収入	1,880,469	公共資産等売却収入	22,509
諸収入	93,549	短期借入金増加額	
地方債発行額	498,300	その他収入	159,637
基金取崩額	71,441	収入合計	397,296
その他収入	635,321	投資・財務的収支額	2,202,933
収入合計	16,901,455		
経常的収支額	3,525,416		
		翌年度繰上充用金増減額	0
		当年度歳計現金増減額	373,347
		期首歳計現金残高	1,446,945
		期末歳計現金残高	1,820,292
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	2,399,858		
公共資産整備補助金等支出	221,909		
支出合計	2,621,767		
国県補助金等	863,739		
地方債発行額	743,855		
長期借入金借入額	17,658		
基金取崩額	1,348		
その他収入	46,031		
収入合計	1,672,631		
公共資産整備収支額	949,136		

## 連結資金収支計算書内訳表(1)

(単位:千円)

科 目	おいらせ町									純合計	相殺消去等	純計 (町全体)
	普通会計	その他の公営事業会計				公営企業会計						
		国民健康 保険事業	介護保険 事業	老人保健 事業	後期高齢者 医療事業	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	病院事業				
<b>1 経常的収支の部</b>												
<b>支出</b>												
人件費	1,255,178	37,769	58,207		7,194	12,435	6,233	539,749	1,916,765			1,916,765
物件費	1,142,442	58,667	43,055		3,256	33,234	19,572	291,350	1,591,576			1,591,576
社会保障給付	1,725,799	1,666,568	1,604,919						4,997,286			4,997,286
補助金等	1,171,141	822,967			122,971	115,201			2,232,280	56,110		2,176,170
支払利息	215,885					191,994	19,181	6,673	433,733			433,733
その他支出	915,960	26,545	24,178	3,242	1,211	8,928	5,264	22,227	1,007,555	646,825		360,730
<b>支出合計</b>	<b>6,426,405</b>	<b>2,612,516</b>	<b>1,730,359</b>	<b>3,242</b>	<b>134,632</b>	<b>361,792</b>	<b>50,250</b>	<b>859,999</b>	<b>12,179,195</b>	<b>702,935</b>		<b>11,476,260</b>
<b>収入</b>												
地方税	2,267,585								2,267,585			2,267,585
地方交付税	3,681,024								3,681,024			3,681,024
国県補助金等	1,996,405	897,140	640,521	2,135				386	3,536,587	386		3,536,201
使用料・手数料	29,355								29,355			29,355
分担金・負担金・寄附金	229,598	709,434	490,751	7		12,079	178		1,442,047			1,442,047
保険料		769,973	309,652		78,804				1,158,429			1,158,429
事業収入						131,136	28,206	900,690	1,060,032			1,060,032
諸収入	45,909	7,472	6,424	1,254	1,836			5,392	68,287			68,287
地方債発行額	380,000					111,900	6,400		498,300			498,300
長期借入金借入額									0			0
短期借入金増加額									0			0
基金取崩額	12,867		4,246						17,113			17,113
その他収入	616,934	267,015	283,189	0	53,870	206,170	36,825	56,110	1,520,113	899,211		620,902
<b>収入合計</b>	<b>9,259,677</b>	<b>2,651,034</b>	<b>1,734,783</b>	<b>3,396</b>	<b>134,510</b>	<b>461,285</b>	<b>71,609</b>	<b>962,578</b>	<b>15,278,872</b>	<b>899,597</b>		<b>14,379,275</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>2,833,272</b>	<b>38,518</b>	<b>4,424</b>	<b>154</b>	<b>122</b>	<b>99,493</b>	<b>21,359</b>	<b>102,579</b>	<b>3,099,677</b>	<b>196,662</b>		<b>2,903,015</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>												
<b>支出</b>												
公共資産整備支出	1,904,781					148,571		18,856	2,072,208			2,072,208
公共資産整備補助金等支出	200,392					20,237			220,629			220,629
他会計への建設費充当財源繰出支出	281								281	281		0
<b>支出合計</b>	<b>2,105,454</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>168,808</b>	<b>0</b>	<b>18,856</b>	<b>2,293,118</b>	<b>281</b>		<b>2,292,837</b>
<b>収入</b>												
国県補助金等	792,356					40,000		3,853	836,209	1,885		834,324
地方債発行額	575,000					115,500		22,200	712,700			712,700
長期借入金借入額									0			0
基金取崩額									0			0
その他収入	10,001					807			10,808			10,808
<b>収入合計</b>	<b>1,377,357</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>168,808</b>	<b>0</b>	<b>26,053</b>	<b>1,572,218</b>	<b>14,386</b>		<b>1,557,832</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>728,097</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>7,197</b>	<b>720,900</b>	<b>14,105</b>		<b>735,005</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>												
<b>支出</b>												
投資及び出資金	220								220			220
貸付金	1,000								1,000			1,000
基金積立額	290,401		3						290,404			290,404
定額運用基金への繰出支出	1,331								1,331			1,331
地方債償還額	1,229,015		12,158			462,842	56,293	94,834	1,855,142			1,855,142
長期借入金返済額									0			0
短期借入金減少額									0			0
その他支出	519,606	0	0	0	0	0	0	0	519,606	504,837		14,769
<b>支出合計</b>	<b>2,041,573</b>	<b>0</b>	<b>12,161</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>462,842</b>	<b>56,293</b>	<b>94,834</b>	<b>2,667,703</b>	<b>504,837</b>		<b>2,162,866</b>
<b>収入</b>												
国県補助金等									0			0
貸付金回収額									0			0
基金取崩額									0			0
地方債発行額						150,200	15,900		166,100			166,100
長期借入金借入額									0			0
公共資産等売却収入	16,380								16,380			16,380
短期借入金増加額									0			0
その他収入	66,764	0	0	0	0	215,132	19,370	59,568	360,834	294,070		66,764
<b>収入合計</b>	<b>83,144</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>365,332</b>	<b>35,270</b>	<b>59,568</b>	<b>543,314</b>	<b>294,070</b>		<b>249,244</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>1,958,429</b>	<b>0</b>	<b>12,161</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>97,510</b>	<b>21,023</b>	<b>35,266</b>	<b>2,124,389</b>	<b>210,767</b>		<b>1,913,622</b>
翌年度繰上充入金増減額									0			0
当年度繰上充入金増減額	146,746	38,518	7,737	154	122	1,983	336	74,510	254,388	0		254,388
期首歳計現金残高	262,713	61,660	62,200	1,100	914	57,938	15,564	538,817	1,000,906	0		1,000,906
経費負担割合変更に伴う差額									0			0
期末歳計現金残高	409,459	100,178	54,463	1,254	792	59,921	15,900	613,327	1,255,294	0		1,255,294

## 連結資金収支計算書内訳表(2)

(単位:千円)

科 目	地方公共団体以外									相殺消去等	統計
	青森県市町村 総合事務組合	八戸地域広域 市町村圏事務 組合	上北地方教 育・福祉事務 組合	十和田地域広 域事務組合	十和田地区環 境整備事務組 合	八戸圏域水道 企業団	青森県後期高 齢者医療広域 連合	青森県新産業都 市建設事業団 (百石住宅用地)	おいらせ町土 地開発公社		
<b>1 経常的収支の部</b>											
<b>支出</b>											
人件費	9,400	254,708	41,706	23,424	1,942	138,934	1,171				2,388,050
物件費	854	26,956	22,943	105,452	28,405	224,456	13,340		84		2,014,066
社会保障給付		2,604	9,722	1,352			1,652,839				6,663,803
補助金等	8,285	4,009	429	530	62		2,438		20	672,997	1,518,946
支払利息		1,569	12	2,547		55,188		104			493,153
その他支出	4	578	0	15,983	9,434	2,537	29,849	18,533	0	139,627	298,021
<b>支出合計</b>	<b>18,543</b>	<b>290,424</b>	<b>74,812</b>	<b>149,288</b>	<b>39,843</b>	<b>421,115</b>	<b>1,699,637</b>	<b>18,637</b>	<b>104</b>	<b>812,624</b>	<b>13,376,039</b>
<b>収入</b>											
地方税											2,267,585
地方交付税											3,681,024
国県補助金等			12,544			43	733,966				4,282,754
使用料・手数料	1,386	517	315	8,010	4	1,291					40,878
分担金・負担金・寄附金	10,308	310,812	57,630	182,257	42,114	5,074	954,087			712,624	2,291,705
保険料											1,158,429
事業収入		14,069				779,560		26,808			1,880,469
諸収入	7,597	3,603	1,588	11,348	135		991				93,549
地方債発行額											498,300
長期借入金借入額											0
短期借入金増加額											0
基金取崩額		9,186	1,294		40		43,808				71,441
その他収入	264	643	69	0	0	13,303	22	100,108	10	100,000	635,321
<b>収入合計</b>	<b>19,555</b>	<b>338,830</b>	<b>73,440</b>	<b>201,615</b>	<b>42,293</b>	<b>799,271</b>	<b>1,732,874</b>	<b>126,916</b>	<b>10</b>	<b>812,624</b>	<b>16,901,455</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>1,012</b>	<b>48,406</b>	<b>1,372</b>	<b>52,327</b>	<b>2,450</b>	<b>378,156</b>	<b>33,237</b>	<b>108,279</b>	<b>94</b>	<b>0</b>	<b>3,525,416</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>											
<b>支出</b>											
公共資産整備支出		66,753	1,743			259,154					2,399,858
公共資産整備補助金等支出		741		539							221,909
他会計への建設費充当財源繰出支出											0
<b>支出合計</b>	<b>0</b>	<b>67,494</b>	<b>1,743</b>	<b>539</b>	<b>0</b>	<b>259,154</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,621,767</b>
<b>収入</b>											
国県補助金等		9,965				19,450					863,739
地方債発行額		31,155									743,855
長期借入金借入額						17,658					17,658
基金取崩額			1,348								1,348
その他収入		616				34,607					46,031
<b>収入合計</b>	<b>0</b>	<b>41,736</b>	<b>1,348</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>71,715</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,672,631</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>0</b>	<b>25,758</b>	<b>395</b>	<b>539</b>	<b>0</b>	<b>187,439</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>949,136</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>											
<b>支出</b>											
投資及び出資金											220
貸付金											1,000
基金積立額	969	90	4,691		2,856		35,013				334,023
定額運用基金への繰出支出											1,331
地方債償還額		10,627	88	46,414		207,454					2,119,725
長期借入金返済額											0
短期借入金減少額								123,000			123,000
その他支出	0	0	0	0	0	23,994	0	17,833	0	0	20,930
<b>支出合計</b>	<b>969</b>	<b>10,717</b>	<b>4,779</b>	<b>46,414</b>	<b>2,856</b>	<b>231,448</b>	<b>35,013</b>	<b>105,167</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,600,229</b>
<b>収入</b>											
国県補助金等											0
貸付金回収額											0
基金取崩額											0
地方債発行額											166,100
長期借入金借入額						49,050					49,050
公共資産等売却収入		36	6,093								22,509
短期借入金増加額											0
その他収入	0	0	0	0	38	101,852	0	9,017	0	0	159,637
<b>収入合計</b>	<b>0</b>	<b>36</b>	<b>6,093</b>	<b>0</b>	<b>38</b>	<b>150,902</b>	<b>0</b>	<b>9,017</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>397,296</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>969</b>	<b>10,681</b>	<b>1,314</b>	<b>46,414</b>	<b>2,818</b>	<b>80,546</b>	<b>35,013</b>	<b>114,184</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,202,933</b>
翌年度繰上充入金増減額											
当年度繰上充入金増減額	43	11,967	453	5,374	368	110,171	1,776	5,905	94	0	373,347
期首繰計現金残高	463	34,459	1,949	2,771	1,637	349,561	41,491	9,607	5,499	1,398	1,446,945
経費負担割合変更に伴う差額		1,398								1,398	0
期末繰計現金残高	506	45,028	1,496	8,145	1,269	459,732	39,715	3,702	5,405	0	1,820,292